

## 米国財政赤字と国防費, 及び日本の財政支出 における ODA の考察

宮 武 磨 紀 子

1. 財政赤字は問題か
2. 米国予算における国防費と日本の予算における ODA

表1 連邦財政収支の GNP 比

	連邦財政収支 (1) (10億ドル)	名目 GNP (2) (10億ドル)	$\frac{(1)}{(2)} \times 100$
1969	+ 3	964	0.3%
70	- 3	1,016	0.3
71	- 23	1,103	2.1
72	- 23	1,213	1.9
73	- 15	1,359	1.1
74	- 6	1,473	0.4
75	- 53	1,598	3.3
76	- 74	1,783	4.2
77	- 54	1,991	2.7
78	- 59	2,250	2.6
79	- 40	2,508	1.6
80	- 74	2,732	2.7
81	- 79	3,053	2.6
82	-128	3,166	4.0
83	-208	3,406	6.1
84	-185	3,772	4.9
85	-212	4,015	5.3
86	-221	4,240	5.2
87	-149	4,527	3.3
88	-155	4,864	3.2

資料：経済統計年鑑（東洋経済）

### 1. 財政赤字は問題か

過去20年間のアメリカ連邦財政を見ると、1970年度を皮切りに、常に収支は赤字である。表1のように、名目 GNP に対する財政赤字の比率は1982年を境にそれまでの2%台からほとんどの場合4%を上回る割合に上昇している。ダニエル・ベルによると、循環的に変動する価を調整し、経済が高雇用を達成し「潜在的」な GNP に達したときになお存在する財政赤字、つまり経済状態が改善されてもなお残る赤字を構造的赤字とする。<sup>(1)</sup> 循環的赤字と構造的赤字を区別するとき、自然失業率と潜在的成長率を何%とするかによって、各々の価は変ってくる。自然失業率を高く、潜在的成長率を低く考えれば循環的赤字は小さくなり、構造的赤字が大きくなる。従って上記の2点をどうとらえるかによって、財政赤字の循環的赤字と構造的赤字の割合に違いはあるが、アメリカの連邦財政における循環的赤字は年々減少し、構造的赤字

の割合は増え続ける傾向が見うけられる。<sup>(2)</sup>

この構造的赤字の割合の増え続けるアメリカの財政赤字が、どのような点で問題となるかを考えてみよう。

(1) Bell, D. and Thurow, L., The Deficits, New York Univ., 1985 (中谷巖訳『財政赤字』TBSブリタニカ, 1987, p. 39).

(2) 詳細は吉富勝『レーガン政策下の日本経済』東洋経済新報社, 1984, pp. 104~106.

構造的赤字が増加するに伴い、赤字補填のための国債の残高も累積していく。1978年には累積した国債残高は GNP 比約35%であったが、1985年には46%に上昇し、1987年には50%を越える見通しである。<sup>(3)</sup>

このようにして増大する利払い負担はますます財政赤字を拡大していくのである。

国債の発行によって赤字補填が行なわれる場合、それに貨幣供給の増加が伴うか否かによって異なった結果が導かれる。

#### i) 貨幣供給を伴う国債発行

国債発行=財政インフレといった短絡的、直接的な関係はない。しかし国債が中央銀行引受けとなる場合、中央銀行によって貨幣供給が行なわれ(国債の貨幣化が行なわれる)、財政インフレーションが起きる。「貨幣の供給が(財政)赤字と実際に無関係であるような貨幣制度を創ることが可能であることを否定しない。……現行の政治、貨幣制度は、予算不均衡に応じて貨幣供給を増加するように機能している。予算赤字は……貨幣膨張をもたらしやすいであろう。したがって、予算赤字はインフレ的であると主張するのは適切である。」<sup>(4)</sup>とブキャナン、ワグナーが述べるように、一般的に拡張的財政政策、財政赤字は、貨幣供給の増加を伴いやすく、インフレを発生させやすい。

#### ii) 貨幣供給を伴わない国債発行

国債が市中消化される場合、すなわち、企業、家計による国債購入が行なわれた場合は、貨幣量は増加しない(中央銀行が後に市中より買い入れる場合は別として)。したがって、国債発

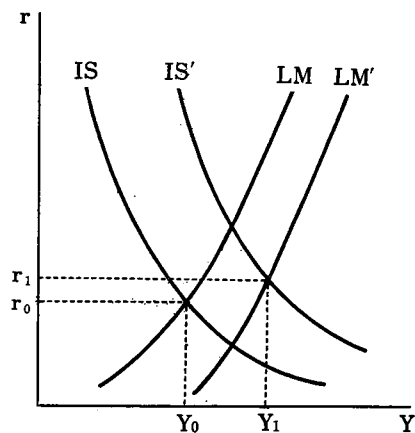
行によってインフレが発生する心配は、この場合にはない。しかし、貨幣供給の増加がなく国債が消化される場合には、民間貯蓄が吸いあげられ、民間の資金需要が逼迫する。その場合利子率が上昇し、多少の貯蓄量の増加を招くにしても、クラウディング・アウトが生じることから、民間投資は抑制される。そのため、生産性の低下、国際競争力の低下を招き、一国の経済が弱体化するというプロセスを歩む危険がある。

ただし、このようなケースでも、財政赤字による公共投資の増加が I-S ギャップを埋めるに相当するのであれば、クラウディング・アウトは生じない。

以上のことを IS-LM 曲線を使ってみてみよう。

財政支出の増加は IS 曲線を右側へシフトさせる。それは国民所得の増加となり、乗数効果を通じてさらに国民所得を増加させる。これに

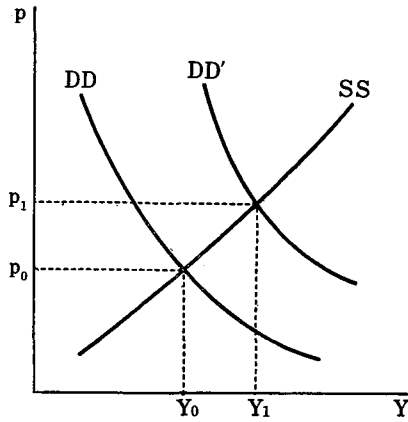
第 1 図



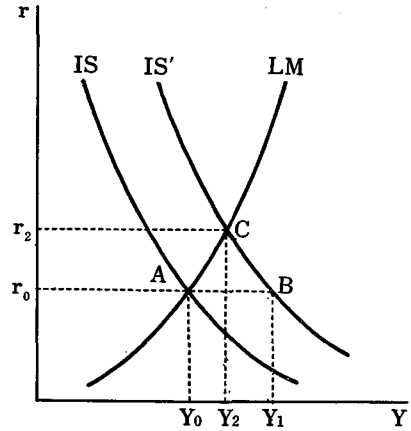
(3) 大蔵省、アメリカ経済白書、1986。

(4) Buchanan, J. and Wagner, R., Democracy in Deficit, Academic Press, (深沢実・菊池威訳『赤字財の政治経済学』文真堂, 1987, p. 66)。

第 2 図



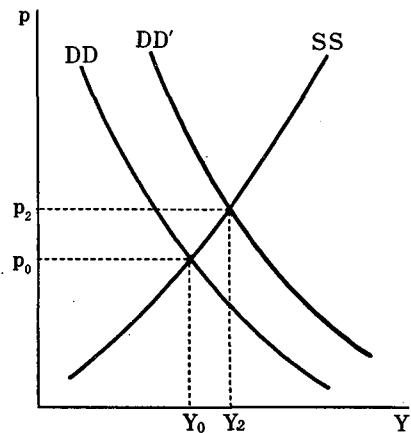
第 3 図



伴って貨幣が増発される場合、第 1 図のように LM 曲線は右下方へシフトする。すると、利率の上昇が抑えられたまま Y の増加が可能となる。しかし、この IS-LM 両曲線のシフトは第 2 図の総需要曲線を右上方へシフトさせる。このことは図から明らかなように価格を引き上げる。このように、貨幣供給を伴う国債の発行は価格の上昇も引き起こす。

一方貨幣供給の増加を伴わない国債発行のケースでは、LM 曲線はシフトしない。第 2 図のごとく、資金需要の増加から IS' と LM の交点 C まで利率は上昇する。このように利率が上昇し、民間投資のなかでも利率に対して弾力性の高い住宅建設、在庫投資などを圧迫するためにクラウディング・アウトがおり、国民所得の伸びは  $Y_0$  から  $Y_1$  へ達することができず、 $Y_1 - Y_2$  に相当する分縮小した伸びにとどまる。結局貨幣供給を伴わない国債発行の場合、インフレが発生する危険はないが、利率は上昇しクラウディング・アウトが発生し、国民所得の伸びが小さいことが明らかとなる。

第 4 図



国債の増発がインフレーションをひきおこすか否かは、以上見た通り、通貨の供給を伴うか否かに依るものであり、国債とインフレーションの間には直接的関係はない。

「国債の残高の総額を決定することにより、公衆が保有する債券と貨幣の総額を決定するのは財政政策であるが、公衆がこの債券と貨幣を加えた総額のうち、どれほどを債券で、またどれほどを貨幣で保有するかを決定するのは金融

政策である。』<sup>(5)</sup> 従って、国債残高がインフレーションを引き起こすか否かは、アメリカのばあい、FRBの独立性及びその貨幣供給のコントロール能力に依る。

実際アメリカにおいては、どうであったのか。財政赤字の拡大、国債残高の増加は以下のようなプロセスを経ることになった。

まず財政赤字の拡大によるクラウディング・アウトについて考えておくと、経済が循環的局面のどこにあるかを注意する必要がある。事前的貯蓄マイナス事前的投資に、その財政赤字が相当するのであれば、財政赤字はI-Sギャップを埋め、有効需要を創出することができる。従って、遊休設備があり、設備の稼働率が低く、失業率も自然失業率より高い、低雇用状態にあるような、景気の拡大局面では、財政赤字の拡大は民間の設備投資をクラウド・アウトしない。1980年代前半におけるアメリカ経済は、このような景気の回復局面にあったと考えられ、財政赤字も循環的赤字の割合が大きかったように見られる。<sup>(6)</sup> 一方金融政策は、2ケタの伸びを示す物価上昇率を抑えるために緊縮的政策がとられ、金利の上昇も大きく、その面から資金供給がきつくなった。これは第3図の状況に近いものであろう。

では、それ以降（1980年代後半）、稼働率が上り、雇用状態が改善されたときに、財政赤字によって、アメリカでクラウディング・アウトが生じたであろうか。財政赤字が構造的赤字であるほどクラウディング・アウトがおきるが、そこに海外部門からの資金流入があると、民間

投資はクラウド・アウトされずにすむ、アメリカの場合、まさにこの現象が生じ、構造的赤字を抱えながら、海外からの資金流入によりクラウディング・アウトを免れ、景気は回復した。またインフレの沈静化及び海外資金流入により貨幣供給の増加が生じるなど金融政策は中立化し、金利水準は1980年代前半に比べやや落ち着いた。インフレ沈静に伴い、1980年代後半のアメリカの財政、金融政策は第1図により近い状況になっていった。

この海外からの資金の流入について更に考察しよう。1980年代、アメリカの金利が上昇したことにより、金利格差の拡大した日本や西ドイツなどヨーロッパ諸国から金利の高いアメリカへ資金が流入し、そのためにドルに対する需要が高まり、高金利→ドル高→輸入増加・輸出減少というプロセスを経て、財政赤字によってすでに強められた内需による輸入増に加えてますますアメリカの貿易赤字は増大し続けた。アメリカの貿易収支は1976年以来毎年赤字が続き、1984年には1000億ドル台に突入、以後も赤字は増え続けている。

一方、アメリカに向けて資本が流出した日本やヨーロッパ諸国では、アメリカの高金利にひきづられ、金利の低下が妨げられた。このことが、アメリカ以外の国の内需拡大を抑制する要因として働いた。

以上のように、財政赤字によって不足した資金をファイナンスする形で海外資本が流入しつづけた結果、戦後イギリスのあとを継いで世界の資金供給国のリーダーであったアメリカが、

(5) Friedman, B., *Monetary Policy in the United States*, Benjamin M. Friedman, 1981 (三木谷良一訳『アメリカの金融政策』東洋経済新報社, 1982, p. 10).

(6) 吉富勝『レーガン政策下の日本経済』東洋経済新報社, 1984, pp. 125~126.

1985年には債務国になった。以後、債務の膨張が続いたのであるが、海外資金をひきつけておくために、アメリカは容易に金利を引き下げることができなくなっていた。<sup>(7)</sup>

アメリカの金利上昇は、海外資金の流入を促すことによって、クラウディング・アウトの回避を可能にしたが、基軸通貨国であるアメリカの金利上昇は、他の債務国の金利負担を増大させるという別の問題を生み出した。<sup>(8)</sup>

また、財政赤字・貿易赤字の拡大→高金利→海外資金の流入→ドル需要増→ドル高というプロセスは、もともと拡張的財政政策による双子の赤字が存在するため、ドル下落の可能性をドル高と同時に内包している。<sup>(9)</sup>

1980年代前半は上記のようなプロセスで、高金利のスパイラル現象がおこった。しかし80年代後期に入ると、インフルに対する警戒がうすれたこともあって、金融緩和の余地が生じた。そして、他国に比べ尚高い金利水準にあったが、金利は低下傾向を示し、ドル高修正の方向へ進んだ。そして1987年頃にはドル安に進んだ。この間、金利の低下とドル安によって懸念されるのは、海外からの資金流入のストップであるが、これは比較的順調に行なわれた。これには、金利低下傾向のもとで、キャピタルゲイン期待があったことなども考えられるが、最大の資本供給国である日本、西ドイツ（両国で、海外諸国によって保有されるアメリカ国債の50%近いシ

ェアを占めている）との金利格差は依然として続いたことも原因となっている。両国は、ドルの急落さえなければ、資金供給を続ける姿勢をとった。

付け加えるが、アメリカは世界の中の最大の輸出先国である。世界全体の約16%、日本の3倍を受け入れている。しかし財政赤字が続き（また消費の過熱もあって）内需拡大により、貿易赤字が継続している。このことは、アメリカ国内に保護主義の動きを生んでいる。GATTの調停力の低下とともに、アメリカの保護主義の流れは、包括貿易法スーパー 301 条に代表されるように、高まっていった。

## 2. 米国予算における国防費と日本の国家予算における ODA

1章で見てきたように、財政赤字も循環的赤字の場合その効用が認められる。しかし、構造的赤字の場合はインフレ、クラウディング・アウトと言った問題が生まれることがわかった。更にアメリカのように自国通貨が基軸通貨である場合などは開放経済下、海外諸国への金利、為替ルートを通じての影響が大きいことが明らかになった。ではこの財政赤字を解消するにはどうすればよいか。当然、歳入の増加即ち税収の改善と歳出の抑制がある。（アメリカの場合、更に過剰消費、過小貯蓄という現象も財政赤字拡大の一因となっている）。

(7) Bell, D. and Thurow, L., *The Deficits*, New York Univ., 1985 (中谷巖訳『財政赤字』TBSブリタニカ, 1987, p. 144).

(8) 日本経済新聞, 1987年8月16日付。  
Newsweek, Nov. 2, 1987.

中谷巖『ボーダーレスエコノミー』日本経済新聞社, 1987, pp. 213~214.

(9) Bell, D. and Thurow, L., *The Deficits*, New York Univ., 1985 (中谷巖訳『財政赤字』TBSブリタニカ, 1987, pp. 139~140).

アメリカの歳出面で高い割合を占める項目は、医療費、社会保障費、利払い費そして国防費である。医療費、社会保障費の全体に占める割合は40%をこえ、また国債の利払い負担も累積赤字の増加に伴い、1980年代初め1ケタのパーセンテージであったものが、1980年代後半には15%前後に高まり、大きな支出項目である。

レーガン政権の経済政策とイギリスのサッチャー政権の経済政策には多くの共通点が見られるが、違いの1つは、イギリスの場合、財政均衡が実現されたことであろう。貯蓄率の低下、消費者信用の拡大等同様の悩みをかかえながら、財政赤字による利払い負担がなかったために良い循環で均衡が保たれた。一方アメリカでは、財政赤字→借金→利払い負担の増加→赤字という悪循環が続いている。<sup>(10)</sup>

もう1つの注意すべき項目は国防費である。レーガン政権下、「強いアメリカ」を標榜する合衆国にとって、この項目は言わば不可侵の領域であった。結果として、国防費は歳出全体の1/4を越える支出項目となった。

第1章では財政赤字の問題点について論じたが、第2章では、米国の財政赤字を生み出している要因の一つであるこの国防費に焦点をあてて考えてみよう。

先述の通り、80年代アメリカでは軍事力の強化がすすみ、国防費は増大した。これまでレーガン政権下、国防費は削減の対象からはずされてきた。しかしグラム・ラドマン法の制定によ

り、他の項目と同様に一律削減の対象となった。また、1989年の東欧、ソ連の激動、民主化の動きは東西の緊張緩和の可能性を生み、近い将来両陣営の軍縮が実現される見込みが高くなった。既に本年2月にはソ連・東欧、及びNATOの空軍兵力削減案が策定され、NATO加盟国で協議の段階に入っている。<sup>(11)</sup> これらの一連の動きにより、国防費の縮小の可能性が高まっている。このように、過去半年ほどの間に国防支出に関しては、著しい改善の兆しが見られるのだが、ここでは国防費について、別の角度から検討してみようと思う。

#### —歴史の流れの中での軍事支出—

アメリカが世界のリーダーとなるに先がけ、19世紀から20世紀にかけては、イギリスが世界の中心として、パックス・ブリタニカの時代を築いた。「1900年まで、イギリスは（軍事的に）地表の1/5以上を支配し、世界の人口の1/4を統治した。……当時、世界で製造された商品の1/3がイギリス製であった。」<sup>(12)</sup> とあるように、軍事力の面でも経済力の面でもイギリスは世界のトップにいた。このように19世紀にはイギリスが世界のリーダーとしての役割を果たしてきたが、19世紀終りから20世紀に入ると、資産超過国として台頭してきたのがドイツとアメリカである。しかし両国とも自国市場を解放することはせず、高関税により自国産業を保護し、生産力を高めていった。そして、自国の通貨、金融、資本システムなどを国際公共財として供給

(10) Fortune, May 9, 1988.

(11) 日本経済新聞, 1990年2月7日付。

(12) Gamble, A., Britain in Decline, Macmillan, 1981 (都築忠七, 小笠原欣幸訳『イギリス衰退100年史』みすず書房, 1987, pp. 20~21).

しようとはしなかった。<sup>(13)</sup>

このように、イギリスが世界の中心であった時、アメリカは自国の経済を保護下で拡大していったのだが、第二次大戦後、アメリカは否応なく世界経済の中心となり、ドルは世界の基軸通貨となった。こうしてバックス・アメリカナの時代が始まった。ここで、IMF 協定と GATT 条約を中心とする世界経済秩序が築かれ、政治、軍事、文化面においてアメリカの覇権は明白になっていった。<sup>(14)</sup> アメリカの生産性が向上するにつれ、次第にアメリカは自由貿易と開放経済を表明するようになり、それまで保護主義の背後で生産力をつけてきたアメリカが、自由貿易による恩恵を享受するに至った。高い生産性によって優位に立って生産されたアメリカ商品の輸出で生まれた貿易収支の黒字、潤沢な資本は、戦後まず援助（マーシャル・プラン等）という形で対外的に還元され、ドルが世界に供給された。援助は次第に海外直接投資の形態に変わり、アメリカにより資本が世界に供給され続けた。<sup>(15)</sup>

同時に、資本主義社会の旗頭として、共産主義国に対抗し力の均衡を保つべく、アメリカの軍事力は増強を続け、ついには軍事費が国家予算の 1/4 を占めるまでになった。こうして、周知の通り、軍事負担の増大がアメリカの財政赤字をもたらし、ひいては経済の弱体化を進めていったのである。

このイギリス、アメリカ両国の動きを見て興味深いことは、ある時期に経済力が飛躍的に伸

び、先進諸国の中でトップに踊り出た国は、次には国の富を増やし守るための軍事力を必要とすることである。「一国の資源が、あまりに大きな割合で、富の創造から離れ、代わって軍事利用に充てられるならば、長期的にそれは国力を弱めることになりやすい。同様に一国が戦略的に拡大しすぎると、……対外的に拡大することから得られるだろう利益は、そこからくる膨大なコストに凌駕されてしまうというリスクを負っている。このようなジレンマは、その国が相対的に経済力が弱まった局面に入っていると顕著になる」。<sup>(16)</sup> 何らかのきっかけによって、ある国が経済力をつけ成長し、豊かになっていくと、次の局面において、その国は富を拡大、保護するために軍事力を強化していく。その軍事力の拡大は、経済的テリトリーを広げ、富の増大を招く一方で、軍事費の上昇によって、一国の財政が破綻をきたしていく。特にそれは、経済力が下降し始めたときに顕著になるということである。このように経済大国→軍事強化→軍事支出拡大による疲弊→衰退→別の経済大国の出現という形で歴史がくり返されていると、ポール・ケネディは述べている。19世紀から20世紀にかけてのイギリスの時代、そしてその後台頭したアメリカによるバックス・アメリカナの時代、アメリカの財政赤字、債務国への転換を見るとき、ケネディの見解はうなづける。これまで見たように、軍事支出のみが財政負担になっているのではない。しかし歳出に占める国防費の割合を見る時、その負担の大きさがわ

(13) Ibid., p. 189.

(14) 鈴木淑夫『世界の中の日本経済と金融』東洋経済新報社、1987, pp. 198~199.

(15) 経済企画庁、世界経済白書、1988, pp. 102~103.

(16) Kennedy, P., *The Rise and Fall of the Great Powers*, Random House, 1987, XVI.

かる。

このように、財政赤字の中における軍事支出は、歴史的に見て、拡大して財政の負担となりやすいものであることがわかった。この歴史の流れの中で日本の経済力の成長を見たとき、これまでと別の角度から見られることがある。即ち、ボックス・ブリタニカの時代、イギリスの自由貿易に頼りつつ、保護された国内市場で生産性を向上させ、経済力をつけていったアメリカのように、日本もまた、アメリカという大市場に頼りつつ自国の生産力をつけていった。そして今や世界最大の資産超過国である。しかし、第二次世界大戦前のアメリカがそうであったように、現在の日本には経済力はあるが、世界のリーダーといったような自覚はない。「(日本の)政治は、まだ内のみを見つめているような重商主義国である」<sup>(17)</sup>とされることになる。

ボックス・ブリタニカからボックス・アメリカーナに移行するまで(アメリカが世界一豊かな国として、リーダーとしての役割を自覚するまで)何十年とかがかかったように、ボックス・アメリカーナに代わって、ボックス・ジャポニカ、the Pacific Century<sup>(18)</sup>あるいは先進国が協調して世界を牽引していくようなボックス・コンソルティスのいずれの時代が来るのか、それが明らかになるには、さらに時間が必要であろう。

いずれにせよ、世界最大の資金供給国となって、文字通り経済面からリーダー的存在となった日本がこれから政治的にも世界経済の安定した成長を目指して、国際的見地に立った政策決

定を行なわなければならないだろう。ただし、グローバルな完全保障のために、日本がアメリカの肩代わりをして軍事費を増大し軍事力を強めていくことは、過去の歴史や日本の国内事情を考えると困難なことである。

それでは、持てる国として日本はどれだけ他の分野で国際的に貢献することができるのか。何をしたらよいのか。「完全保障は必ずしも武器だけで確保できるわけではない。近隣諸国の経済的不安定は、近隣諸国に武器が増えるのと同じだ」<sup>(19)</sup>と考えるならば、日本はそのために、対外援助 ODA という形で国際公共財を供給していくことができよう。

これまでのところ、日本の ODA は飛躍的に伸びている。1987年には、前年比ドルベースで 32.3%、実質値 13.5% の伸びを示している。

(図 5, 6)。続く 1988年には「国際協力構想」の 1 つとして ODA の拡充がかかげられ、「5 年間に 500 億ドル以上の ODA の実施」という目標が示されたりしている。たしかに現在 ODA の総額は GNP 比 0.31% と先進諸国平均 0.34% を下回っている。また、ODA の場合、量的側面のみならず、質的側面も考慮されねばならないが、日本ではこれまで経済的見返りの大きい近隣アジア諸国に対するひもつきの円借款(有償資金協力)が大きな割合を占めていた。しかし、今だに部分タイドの割合が多めである等改善の余地は残しながらも、タイイングステイタス(ひもつきであるか、アンタイドか)はきわめて良好で(図 7)、円借款のアンタイド化が進められている。と同時に、アフリカなど後発

(17) Newsweek, Feb. 22, 1988.

(18) Ibid.

(19) 中谷巖『ボーダーレスエコノミー』日本経済新聞社, 1987, p. 90.



図 5 先進主要諸国の ODA 指数の推移（ドルベース）

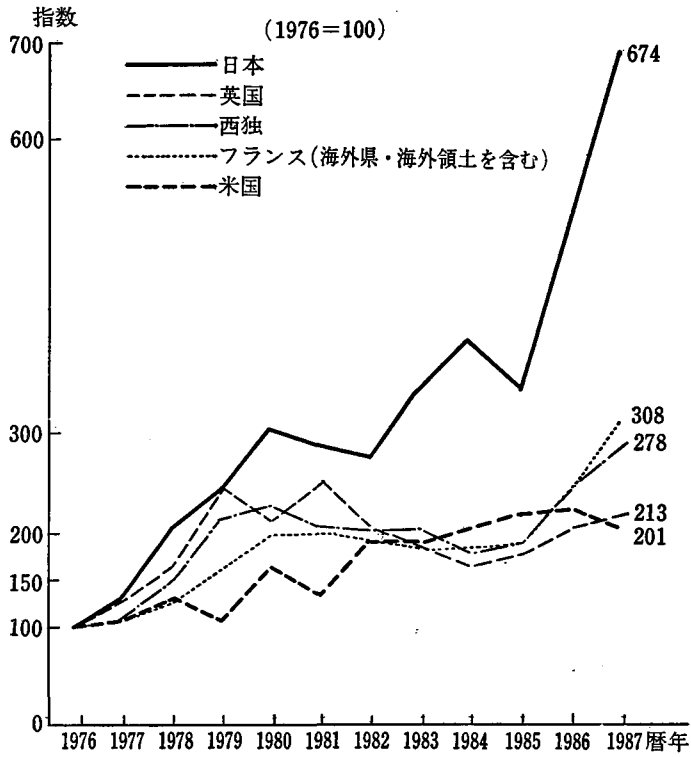


図 6 我が国 ODA 指数の推移（円ベース）

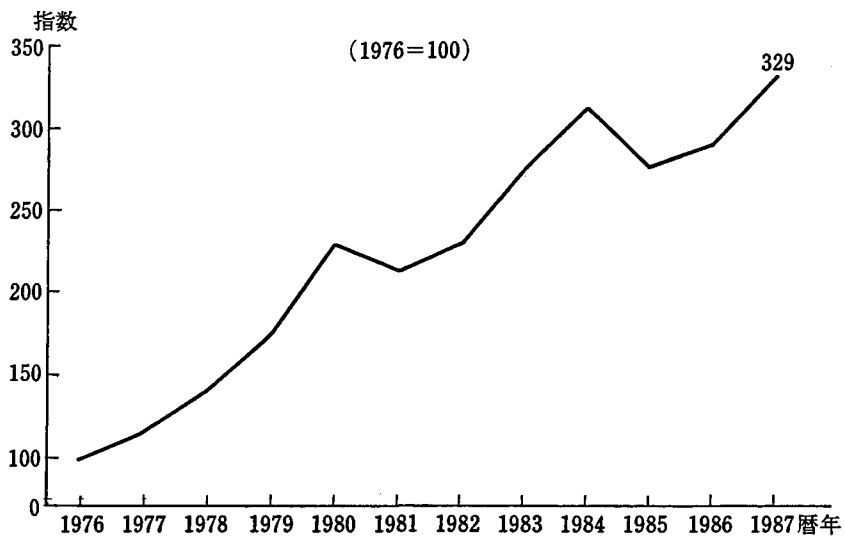
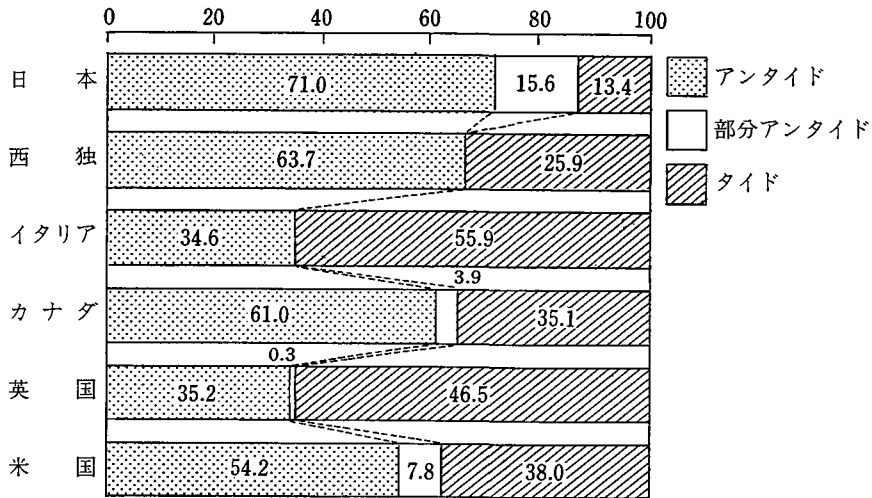


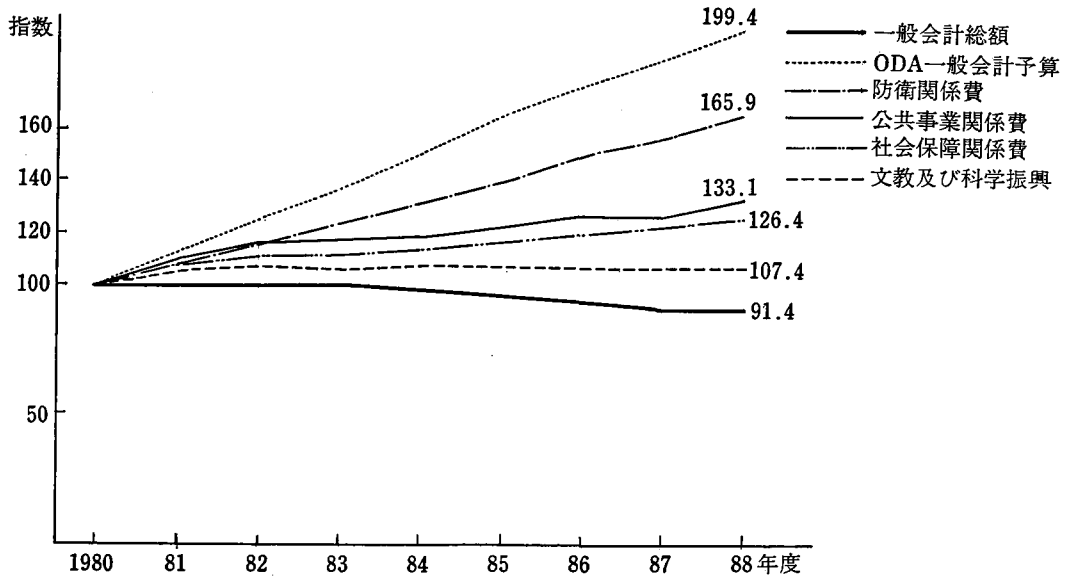
図 5, 6 とも資料：外務省、『我が国の政府開発援助』

図7 主要援助国 ODA の全体のタイピングステイタス (86年)



資料：外務省、『我が国の政府開発援助』

図8 ODA 予算と他予算との伸び率の比較 (1980年度=100)



資料：外務省、『我が国の政府開発援助』

開発途上国に対する無償資金協力等の贈与なども進められ、日本に対する見返りを期待しない経済協力の努力が続けられている。

このようにして、日本が最大の援助供与国となっている国は年々増加し、1986年には、その数は25ヶ国に上っている。多くの国において、

わが国からの協力が重要な一部分となり（日本からの援助がその国の国家歳出の1～2割に相当する国もある）日本からの援助資金の流入なしには開発に支障をきたす国が出てきている。それだけに日本の責任は重い。

82年度以降、歳出の伸びがきびしく抑えられているなかで、ODA 予算は6.5%増と積極的な努力が払われている。（図8）平成2年度は5.8%増になる予定で、3年連続世界一の援助予算国になる見通しである。<sup>(2)</sup>

以上日本の ODA の状況を見た。現在のところ「持てる国」である日本が、「持たざる国」に ODA という形であれ所得の再分配を行ない、軍事費を負担しない代わりに、ODA によって、世界の安定と成長に貢献しようとしている。この ODA は、歴史の中で繰り返される、経済力の増大、軍事力の拡大、財政の悪化というパターンを歩んだアメリカの実例を見た時、軍事力に代る国際公共財とうつり、財政の負担となる可能性をもつように見える。ODA に対する財政支出と軍事費に対する財政支出とは、経済への波及効果に違いがあり、単純に ODA を国防費の代替とみなすわけにはいかない。また、日本はまだ他の先進国の ODA に追いつき追いこせという段階にある。これらのことを考慮に入れたばあいでも、国際的プレッシャーや責任の増加から、このままハイペースの ODA 拡大が続けられたばあい、気がつけば日本の GNP の許容パーセンテージを越えているとなったとき、日本の財政赤字の拡大がすすむ。

現在アメリカの抱えているダブルパンチ的赤字の問題は、明日の日本を暗示するものであ

る。アメリカの赤字の原因がすべて日本にもあてはまるわけではないが、歴史の中でくり返される軍事費の増大が、たしかにアメリカの財政赤字においても一大要因であることは注意すべきである。日本が同じ轍を踏まず、世界経済とともに安定した成長を実現するためには、軍事負担にとって代わる国際公共財としての ODA もまた巨大な負担にならない公正な援助であるように配分を決定する必要があるのではないだろうか。そのためには、ODA 総額を GNP の何%にするか、政府予算の何割にするかといった枠をあらかじめ設定しておく必要があるかもしれない。

#### 参考文献

- [1] Bell, D. and Thurow, L., *The Deficits*, New York Univ., 1985 (中谷巖訳『財政赤字』TBS ブリタニカ, 1987).
- [2] Branson, W., *Macroeconomic Theory and Policy*, Harper & Row, 1979 (嘉治元郎・今野秀洋訳『マクロ経済学』マグロウヒル, 1982).
- [3] Buchanan, J. and Wagner, R., *Democracy in Deficit*, Academic Press, (深沢実・菊池威訳『赤字財政の政治経済学』文真堂, 1987).
- [4] *Fortune*, May 9, 1988.
- [5] Friedman, B., *Monetary Policy in The United States*, Benjamin M. Friedman, 1981 (三木谷良一訳『アメリカの金融政策』東洋経済新報社, 1982).
- [6] 外務省, 『わが国の政府開発援助』, 1988.
- [7] Gamble, A., *Britain in Decline*, Macmillan, 1981 (都築忠七・小笠原欣幸訳『イギリス衰退100年史』みすず書房, 1987).
- [8] 経済企画庁, 『世界経済白書』, 1988.
- [9] Kennedy, P., *The Rise and Fall of the Great Powers*, Random House, 1987.
- [10] 中谷巖『ボーダーレスエコノミー』日本経済新聞社, 1987.
- [11] *Newsweek*, Nov., 1987 及び Feb. 22, 1988.

(2) 外務省, 『わが国の政府開発援助』, 1988.

- 
- [12] 日本経済新聞, 1987年8月16日付及び1990年2月7日付。
- [13] 野口悠紀雄『財政』教育社, 1984.
- [14] 大蔵省, アメリカ経済白書, 1986.
- [15] 鈴木叔夫『世界の中の日本経済と金融』東洋経済新報社, 1987.
- [16] 東洋経済新報社, 経済統計年鑑, 1989.
- [17] 館龍一郎『金融政策の理論』東京大学出版会, 1982.
- [18] 山田良治・田村茂・田村申一・花輪俊哉『金融入門』有斐閣, 1977.
- [19] 吉野俊彦, 中川幸次『金融政策の解説』日本経済新聞社, 1978.
- [20] 吉野俊彦・中川幸次『金利の解説』日本経済新聞社, 1980.
- [21] 吉富勝『日本経済』東洋経済新報社, 1981.
- [21] ———『日本経済混迷克服の条件』東洋経済新報社, 1978.
- [22] ———『レーガン政策下の日本経済』東洋経済新聞社, 1984.

1990. 4. 23 提出  
(博士後期課程第4年度生)